

平成27年度財務書類の概要

国から示された作成マニュアルに基づき作成。(総務省方式改訂モデル)
 ・対象とする会計は、一般会計・潟水事業特別会計
 ・作成基準日は、平成28年3月31日(平成27年度末)

左側(借方)は、資産の部として、町がどのような資産を所有しているか、どのような資産に資金を投入しているか、資産の運用状況を示しています。

資産の部
 ・土地、建物、構築物などの長期間にわたって行政サービスを提供するための資産(道路、学校、公園など)で、昭和44年度以降に取得した資産。
 <取得原価主義を採用:過去の実際の支出額を基礎とし、減価償却の手法を用いる。>
 ・土地については減価償却をしない。

投資等
 ・「投資及び出資金」については年度末現在高で計上。
 ・「基金」のうち流動性の高いもの(財政調整基金、減債基金)は、流動資産に分類して計上。
 ・退職手当組合積立金は、退職手当組合の保有資産のうち、町の持分相当額を計上。

流動資産
 ・基金のうち、流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」と、出納整理期間終了後の歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と税等の未収金を計上。

町税などの収入未済み額のうち、1年を超えて未収のもの

町税などの収入未済み額のうち、1年以内に発生したもの

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	5,199,202
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	18,566,840	(2) 長期未払金	542
②教育	14,713,943	①物件の購入等	542
③福祉	443,779	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	83,290	③その他	0
⑤産業振興	890,429	長期未払金計	542
⑥消防	175,373	(3) 退職手当引当金	779,434
⑦総務	1,959,190	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	36,832,844	固定負債合計	5,979,178
公共資産合計	36,832,844		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	25,670	(1) 翌年度償還予定地方債	481,850
①投資及び出資金	25,670	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	147
投資及び出資金計	25,670	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	201,400	(5) 賞与引当金	45,334
(3) 基金等		流動負債合計	527,331
①退職手当目的基金	11,770		
②その他特定目的基金	943,667	負債合計	6,506,509
③土地開発基金	180,606		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金	0		
基金等計	1,136,043	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	172,603	1 公共資産等整備国県補助金等	5,825,082
(5) 回収不能見込額	△23,376	2 公共資産等整備一般財源等	30,216,339
投資等合計	1,512,340	3 その他一般財源等	△1,892,806
		4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	34,148,615
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,836,747		
②減債基金	92,864		
③歳計現金	33,282		
現金預金計	2,262,443		
(2) 未収金			
①地方税	44,088		
②その他	3,879		
③回収不能見込額	△470		
未収金計	47,497		
流動資産合計	2,309,940		
資産合計	40,655,124	負債・純資産合計	40,655,124

右側(貸方)は、資金をどのように集めたか資金の調達状況を示します。

地方債など将来の支出を義務付けられているものを負債として、国・県補助金や税金等の自己資本を純資産として表しています。

固定負債
 ・借入金である地方債のうち、翌年度償還の元金償還額(利子は含まない)を除いた額を地方債に計上。
 ・退職給与引当金は、一般会計に属する職員全員が年度末に普通退職したと想定した場合に必要な退職手当支給額を計上。(年度末退

流動負債
 ・地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上。

純資産
 ・資産を形成するために調達した資金のうち、将来に負担を残さないもの。
 <資産の部-負債の部=純資産>
 ・「国庫支出金」「県支出金」については、借方にある有形固定資産の取得の際に財源となったもので、有形固定資産にあわせて減価償却して計上。

地方債年々末残高(翌年度償還額を除く)

年度末に全職員が普通退職した場合の要支給額

地方債残高のうち翌年度償還予定額

翌年度に予定されている期末・勤続手当のうち、当年度の負担相当額

純資産変動計算書から

普通建設事業費のうち他団体等に対する補助金・負担金の累計額

財政健全化法上による将来負担額

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,485,972	千円
	②教育	660	千円
	③福祉	297,008	千円
	④環境衛生	7,381	千円
	⑤産業振興	188,930	千円
	⑥消防	567	千円
	⑦総務	138,621	千円
	計	4,119,139	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	328,381	千円
	②地方債	514,342	千円
	③一般財源等	3,276,416	千円
	計	4,119,139	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	0	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,527,028千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,819,147		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,681,052	5,681,052	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	4,555,169		4,555,169
一部事務組合等地方債負担見込額	409,239		409,239
退職手当負担見込額	173,687	173,687	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	9,347,330		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,189,249		
地方債償還額等充当歳入見込額	240,192		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,917,889		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,471,817		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,374,746千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,163,664千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたもの

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	726,482	10.9%	75,671	109,472	66,354	67,120	22,921	3,432	306,052	75,460			0
(2)退職手当引当金繰入等	7,128	0.1%	543	1,107	672	679	232	35	3,097	763			0
(3)賞与引当金繰入額	45,334	0.7%	3,455	7,044	4,270	4,319	1,475	221	19,694	4,856			0
小計	778,944	11.7%	79,669	117,623	71,296	72,118	24,628	3,688	328,843	81,079			0
2 (1)物件費	1,457,323	21.9%	86,594	591,559	130,589	163,780	13,149	19,774	438,602	13,276			0
(2)維持補修費	49,528	0.7%	26,978	14,262	3,508	98	0	558	4,124	0			
(3)減価償却費	939,605	14.1%	346,751	330,878	35,798	4,043	117,326	35,461	69,348				
小計	2,446,456	36.7%	460,323	936,699	169,895	167,921	130,475	55,793	512,074	13,276	0		0
3 (1)社会保障給付	1,463,271	22.0%		15,467	1,427,089	20,715							
(2)補助金等	960,385	14.4%	8,114	45,118	267,285	241,440	46,848	215,572	113,666	1,550			20,792
(3)他会計等への支出額	876,372	13.1%	434,146	0	442,458	0	0	0	0				△ 232
(4)他団体への公共資産整備補助金等	45,133	0.7%	3,262	0	982	3,357	0	797	36,735				0
小計	3,345,161	50.2%	445,522	60,585	2,137,814	265,512	46,848	216,369	150,401	1,550			20,560
4 (1)支払利息	84,655	1.3%									84,655		
(2)回収不能見込計上額	10,773	0.2%										10,733	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
小計	95,428	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	84,655	10,773	0
経常行政コスト a	6,665,989		985,514	1,114,907	2,379,005	505,551	201,951	275,850	991,318	95,905	84,655	10,773	20,560
(構成比率)			14.8%	16.7%	35.7%	7.6%	3.0%	4.1%	14.9%	1.4%	1.3%	0.2%	0.3%

すべての報酬、特別職の給与、職員給から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた額

職員に対する将来の退職金支払い見積額のうち当年度発生額

消耗品費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費

土地以外の有形固定資産において、経年劣化等により価値が減少したと認められる額

児童手当、高齢者や障害者等に対する援護措置などに要する扶助費

特別会計などの他会計に対する財政的な支援金額

他団体が補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍・住民票・税務証明など公の役務提供に対して

町が特定の事業に充てるために、受益者から徴収する金額

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	71,318		0	26,237	499	713	235	8	10,264	0	0		24,462	8,900
2 分担金・負担金・寄附金 c	293,987		114,958	77,232	93,851	10	0	0	316	0	0		0	7,620
経常収益合計 (b+c) d	365,305		114,958	103,469	94,350	723	235	8	10,580	0	0		24,462	16,520
d/a	5.50%		11.7%	9.3%	4.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		119.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,300,684		870,556	1,011,438	2,284,655	504,828	201,716	275,842	980,738	95,905	84,655	10,773	△ 3,902	△ 16,520

純資産変動計算書へ

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したか表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかが分かります。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公共資産等の取得に
充てられた一般財源

将来の用途が制限さ
れていない財源

(単位:千円)

貸借対照表に計上され
た資産を評価すること
により生じた評価差額、
無償で受贈した資産の
評価額を計上

前年度の貸借対照表から

期首純資産残高

町民税、固定資産税、
軽自動車税などの町税

純経常行政コスト

地方譲与税、地方消
費税交付金、財産収
入、繰入金、預金利子
及び貸付金収入等の
諸収入を含む

一般財源

地方税

地方交付税

その他行政コスト充当財源

補助金等受入

臨時損益

災害復旧事業費

公共資産除売却損益

投資損失

損失補償等引当金繰入等

国及び県からの補助
金等

経常的でない特別な事
由に基づく損益

科目振替

公共資産整備への財源投入

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等への財源投入

貸付金・出資金等の回収等による財源増

減価償却による財源増

地方債償還等に伴う財源振替

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

資産評価替えによる変動額

無償受贈資産受入

その他

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

期末純資産残高

当年度の貸借対照表へ

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,664,026	5,698,521	29,107,550	△ 1,142,045	0
純経常行政コスト	△ 6,300,684			△ 6,300,684	
一般財源					
地方税	4,729,344			4,729,344	
地方交付税	4,793			4,793	
その他行政コスト充当財源	676,061			676,061	
補助金等受入	1,375,075	126,561		1,248,514	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			605,673	△ 605,673	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			291,070	△ 291,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 112,150	112,150	
減価償却による財源増			0	0	
地方債償還等に伴う財源振替			324,196	△ 324,196	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	34,148,615	5,825,082	30,216,339	△ 1,892,806	0

行政コスト計算書より

公共資産等の取得に充て
た財源のうち国及び県か
ら補助を受けた部分

マイナスは、資産形成
を伴わずに将来負担が
発生している状況を表
す。

現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて、表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか、また、どのような性質の活動で獲得し、使用しているかが分かります。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

経常的収支の部

自治体の経常的な行政運営に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債及び一時借入金の利息分の支払額

1 経常的収支の部	
人件費	814,837
物件費	1,457,323
社会保障給付	1,463,271
補助金等	939,593
支払利息	84,655
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	442,458
その他支出	49,528
支出合計	5,251,665
地方税	4,773,247
地方交付税	4,793
国県補助金等	1,224,756
使用料・手数料	71,338
分担金・負担金・寄附金	179,029
諸収入	41,151
地方債発行額	0
基金取崩額	615,535
その他収入	589,287
収入合計	7,499,136
経常的収支額	2,247,471

財政調整基金

公共資産整備収支の部

道路や公園、学校などの公共資産整備に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。また、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額も含まれます。

公共施設整備等事業基金

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	605,673
公共資産整備補助金等支出	98,394
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	704,067
国県補助金等	150,319
地方債発行額	57,900
基金取崩額	0
その他収入	127,983
収入合計	336,202
公共資産整備収支額	△ 367,865

投資・財務的収支の部

外郭団体への出資金、基金積立金、地方債の償還元金などに伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債元金償還分

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	936,018
定額運用基金への繰出支出	232
他会計等への公債費充当財源繰出支出	433,914
地方債償還額	501,769
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,871,933
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	237
その他収入	5,435
収入合計	5,672
投資・財務的収支額	△ 1,866,261

貸借対照表の歳計現金へ

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,345
期首歳計現金残高	319,487
期末歳計現金残高	332,832

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実

収入総額	7,841,010	千円
地方債発行額	△ 57,900	
財政調整基金等取崩額	△ 614,535	
支出総額	△ 7,827,665	
地方債元利償還額	586,424	
財政調整基金等積立額	732,486	
基礎的財政収支	659,820	千円